⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年１月23日から令和６年３月15日まで電子調達システムにより交付する。なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３⑴まで連絡し指示に従うこと。
⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。
⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月13日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月15日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月18日11時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本調達に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は、令和６年４月１日とするが、当該調達に係る令和６年度の予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
　また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services : Maintenance of the Access Control Information System, 1 Set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender manual
⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D “Service” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑤　be unrelated to other participant about capital and human capital.
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　15 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : MATSUMURA Daisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月23日
　支出負担行為担当官
　　近畿地方整備局副局長　魚谷　　憲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第16号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量
　神戸港湾事務所　軽油（免税）購入（バージ）　一式
⑶　調達案件の仕様等　本業務は、海面清掃兼油回収船「Dr.海洋」及び「クリーンはりま」に関係法規を遵守し、軽油（免税）を給油するものである。
⑷　履行期間　契約締結の日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　近畿地方整備局神戸港湾事務所指定の場所
⑹　入札方法
①　本契約は単価契約とし、入札金額は、軽油（免税）１リットル当たりの単価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その小数点以下第３位の数字を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本業務は令和６年度予算が成立し、予算示達の日まで落札決定を保留する。予算成立および予算示達は令和６年４月１日を予定しているが、令和６年４月２日以降となった場合は予算成立後、予算示達のあった日に落札決定を行い契約締結をする。また、暫定予算となった場合、予算が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算成立後は全体の契約期間に相当する契約に自動的に移行する。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第